

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	鈴与商事株式会社				
代表者名	氏名	加藤 正博	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒420-0859 静岡県静岡市葵区栄町1-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	石油製品・LPG等のエネルギー販売、発電および電力の仕入・販売、エネルギーシステム機器の販売・施工・保守管理、太陽光発電システムの販売、温室効果ガス排出権の販売、ボトルウォーターの製造・販売、セメント・生コンクリート等建設資材の販売、合成樹脂原料・化成品・合成樹脂製品等の販売、FA電機品、複合機他OA機器販売、他				
電力供給量(総量)	252,877	千kWh	電力供給量(長野県)	9,160	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	鈴与商事株式会社 静岡県静岡市葵区栄町1-3 9:00～17:55
<input type="checkbox"/>	その他	

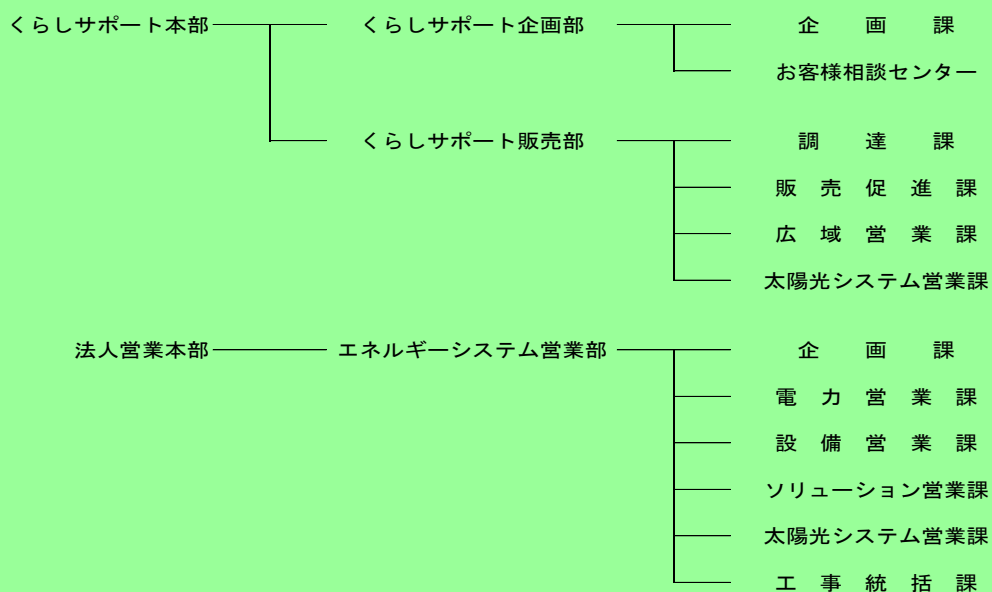
(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ 太陽光、小水力、バイオマス、自治体の廃棄物発電（RPS法）などの再生可能エネルギーの調達により、二酸化炭素排出係数の抑制に取り組みます。
- ・ 需要家様へ30分毎の電力使用データを毎月提供し、電力の運用改善の提案をすることで、需要家様と共に省エネ・節電に取り組みます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### ■組織図



## 6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度		実排出係数	0.000466	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2016	年度	調整後排出係数	0.000500	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度		目標排出係数	-	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019	年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	他社からCO <sub>2</sub> 排出係数の低い電気の購入を図り、当年度も引き続きCO <sub>2</sub> 排出係数の低減を目指します。			
第一年度		実排出係数	0.000507	t-CO <sub>2</sub> /kWh
		調整後排出係数	0.000536	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2017	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	236	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	需要の増加に伴い、供給電力における再生可能エネルギー比率が低下したため、排出係数が上昇しました。			
第二年度		実排出係数	0.000471	t-CO <sub>2</sub> /kWh
		調整後排出係数	0.000537	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2018	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	239	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	電力受給における事業者との相対取引において、これまでの電源紐づけによる調達スキームから、グロスビディング取引に伴う日本卸電力取引所〔JEPX〕を経由した調達スキームに変更したこと等により、実排出係数は第一年度よりも減少。調整後にて、市場調達FIT電力量の割合（17%）分が按分されること等により、調整後排出係数については、若干の増加。			
第三年度		実排出係数	0.000389	t-CO <sub>2</sub> /kWh
		調整後排出係数	0.000463	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2019	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	98	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	電力供給量の減少に伴い、グロスビディング取引に伴う日本卸電力取引所〔JEPX〕を経由した調達スキームによる調達電力量が減少し、供給電力における再生可能エネルギー比率が上昇したため、排出係数が低下した。			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・太陽光、小水力、バイオマス、自治体の廃棄物発電（RPS法）などの再生可能エネルギーの調達により、二酸化炭素排出係数の抑制に取り組みます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	4 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	26 %	
2016	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他（JBU等）	54 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	4 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	26 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他（JBU等）	54 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	11 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	27 %	
2017	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	11 %	その他（JBU等）	52 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	7 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2018	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	9 %	その他（相対取引）	84 %
第三年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	12 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他（相対取引）	72 %
備考	<p>■他社から調達した電力（インバランス供給含む）のうち、                      ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。                      ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしております。</p>						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。  
 ※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気と、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。  
 ※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

## 9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度 2016年度	54,178	千kWh	11,569	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,448	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,100	千kWh
					バイオマス	19,303	千kWh	11,327	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
最終年度 における 見通し 2019年度	54,178	千kWh	11,569	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,448	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,100	千kWh
					バイオマス	19,303	千kWh	11,327	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
第一年度 2017年度	84,558	千kWh	11,364	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,589	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,194	千kWh
					バイオマス	32,832	千kWh	27,943	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
第二年度 2018年度	73,906	千kWh	243	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,914	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,226	千kWh
					バイオマス	32,004	千kWh	17,762	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
第三年度 2019年度	75,463	千kWh	229	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,832	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,299	千kWh
					バイオマス	32,800	千kWh	18,532	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29年度は、発電量調整供給契約を結ぶ清掃工場からの調達を開始したことにより、再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量が、基準年度比で24,150千kWh増加しました。</li> <li>・H30年度は、これまで相対取引にて調達を行っていた、長野県内のバイオマス発電事業者との受給契約をH30年3月末で解除したことにより、基準年度比で長野県内分の調達量が減少しました。</li> <li>・R1年度は、静岡市内の固定価格買取期間が満了した太陽光発電の余剰電力 (卒FIT) 買取を開始した他、新たに静岡市内の小水力発電所からの電力調達を開始しました。</li> </ul>								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・当社グループの大型物流倉庫に太陽光発電システムを設置し、倉庫屋根上のスペースを有効活用して発電事業を行っております。自社設置の太陽光発電サイトは、合計約9MWに達します。
- ・弊社全体から排出されるCO2排出量の削減対策として、鈴与東静岡ビルにおいては、太陽光ならびに風力発電を用いた電気自動車（EV）充電ステーションを設置しておりCO2の削減に貢献しています。
- ・当社は静岡市と「静岡市エネルギーの地産地消事業」の一環として、静岡市内の固定価格買取期間が満了した太陽光発電の余剰電力（卒FIT）を買い取り活用する仕組みをスタートさせました。
- ・太陽光発電システムの設置促進を図るため、設置費用0円・太陽光発電による自家使用分無料となる「新築0円ソーラー」サービスを開始しました。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・再生可能エネルギーに関する取組として、未利用バイオマスの研究を進め、同じ鈴与グループで食品製造業のエスエスケイフーズ㈱から排出される食品残渣、農業生産法人ベルファーム㈱から排出されるトマト残渣を活用し発電を行う「バイオガスプロジェクト」に取り組んでおります。
- ・大阪府立大学と公害防止機器研究所の高効率脱硝技術によって、発行処理過程で生じるメタン発酵消化液の農業利用や、発電で生じた排気ガス（CO2+N0x）を回収し不純物であるNOxを除去した上で炭酸ガスとして光合成促進に利用する先進的な取組により、未利用資源地域循環を図ります。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善の提案、一般需要家の省エネ給湯器提案を実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	エネルギーコスト削減をサポートする為、需要家様の30分毎の電力使用データを基に、毎月電力使用実績を送付し、電力の運用改善の提案を実施しております。
その他	・一般需要家の卒FIT買取事業を実施しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

## 1 2 の 1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	静岡市および静岡市公営企業管理者と「エネルギーの地産地消業務」の受託に関する基本契約を締結いたしました。本事業は、電力売買の一括契約と民間投資によるバーチャルパワープラントを組み合わせた、エネルギーの地産地消事業であり、国庫補助等に頼らない、自治体として国内初の取組みとなります。
第一年度実績	2018年4月より、地域共通会員制度「pluSmile (プラスマイル)」を開始しました。地域経済の活性化と地域にお住いの皆様の生活に貢献することを目的に、鈴与商事が提供するLPガス、電気、宅配水等の商材をご利用頂いているお客様だけでなく、この共通会員制度に提携頂いた地元の企業や店舗が提供するサービスを利用することでもポイントが貯まり、貯まったポイントを商品やクーポン等に交換して頂ける制度です。
第二年度実績	災害時を始め非常時にも給油所機能を維持できるように、災害対応型給油所を運営しています。災害対応型給油所には発電機と貯水設備を設置しており、停電・断水時にも緊急車両等への給油が可能です。ガソリンスタンドは高度な防災機能をもった施設でもあります。災害対応型給油所は非常時には地域の飲料水等の集積地の機能も果たします。
第三年度実績	2019年9月静岡市と「静岡市エネルギーの地産地消事業」の一環として、静岡市内の固定価格買取期間が満了した太陽光発電の余剰電力(卒FIT)を買い取り活用する仕組みをスタートさせました。市内の家庭の余剰電力を当社が買い取り、小中学校をはじめとする市有施設へ供給しています。

## 1 2 の 2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	静岡県内のCO2排出量削減プロジェクトにて創出されたJ-クレジットを活用し、カーボンフリー (CO2排出量ゼロ) の電力を供給する取り組みを開始しました。
第一年度実績	家庭でのエネルギー消費をゼロにする「ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)」の普及に向けて、お客様にZEHに関する情報を提供できるよう、掛川市にZEHモデルハウス (納得住宅工房掛川店) を建設、12月にオープンしました。
第二年度実績	静岡市森林環境アドプト事業の趣旨に賛同し、森林環境整備費の寄付を実施しています。本事業は、温暖化防止対策の一環として平成23年より実施されており、継続的な森林整備を行うために、手が届かない私有林の間伐を企業の寄付により進めるものです。当社は事業開始当初から参加しております。
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2棟目のZEHモデルハウスを藤枝市に建設、10月にオープンしました。</li> <li>・太陽光発電システムの設置促進を図るため、設置費用0円・発電による自家使用分無料となる「新築0円ソーラー」サービスを開始しました。</li> </ul>

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

特にございません。

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.